

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	487
年度	H30	所属名	福祉部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 介護サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。		
目 介護サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年間)】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割(一定以上所得者には7～8割)を保険給付として支給する。		
前年度当初予算額	17,647,586	平成27年度	15,601,893千円
本年度要求額	17,307,200	平成28年度	15,559,396千円
総務部長段階査定額	17,307,200	平成29年度	16,641,784千円(見込)
市長段階査定額	17,307,200	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	6,696,154	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	8,416,512	使用料	0
一般財源	2,194,534	手数料	0
計	17,307,200	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	5,613
		雑収入	0
		その他	8,410,899
行財政改革課処理欄			

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	487
年度	H30	所属名	福祉部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 介護予防サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。		
目 介護予防サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 被保険者の要支援状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年間)】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割(一定以上所得者には7～8割)を保険給付として支給する。		
前年度当初予算額	633,842	平成27年度	824,962千円
本年度要求額	344,151	平成28年度	845,855千円
総務部長段階査定額	344,151	平成29年度	597,707千円(見込)
市長段階査定額	344,151	※平成29年4月から介護予防の訪問介護及び通所介護は介護予防・日常生活支援総合事業へ移行	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
国・県支出金	133,152	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	167,361	使用料	0
一般財源	43,638	手数料	0
計	344,151	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	112
		雑収入	0
		その他	167,249
行財政改革課処理欄			

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	491
年度	H30	所属名	福祉部 地域包括ケア推進課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より、介護予防サービスのうち「介護予防訪問介護」「介護予防通所介護」の2つのサービスについては、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に移行した。		
目 介護予防・生活支援サービス事業費	【事業の目的及び効果】 要支援認定を受けた人及び基本チェックリストで介護予防・生活支援サービス事業対象者に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には7～8割）を第1号事業支給費として支給する。 [決算額] 平成29年度（見込） 281,460千円		
前年度当初予算額 311,460	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。		
本年度要求額 458,240			
総務部長段階査定額 458,240	その他財源の内訳		
市長段階査定額 458,240	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 229,119		
区分 本年度予算額			
国・県支出金 171,840			
地方債 0			
その他 229,119			
一般財源 57,281			
計 458,240			
行財政改革課処理欄			

介004	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	491
年度	H30	所属名	福祉部 地域包括ケア推進課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者に対して実施してきたが、平成27年度の介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年4月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引き続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みとして促進することとした。		
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 ・教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・利用料：500円 ・必要に応じて送迎あり ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介		
前年度当初予算額 35,291	その他財源の内訳	[公民館型数（教室数）] [健康増進施設型（教室数）]	
本年度要求額 33,309	分担金 0	平成27年度 554名（計56教室） 193名（4施設 計30教室）	
総務部長段階査定額 33,309	負担金 0	平成28年度 548名（計58教室） 180名（4施設 計36教室）	
市長段階査定額 33,309	使用料 0	平成29年度（見込） 473名（計58教室） -	
	手数料 3,540	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 14,883		
区分 本年度予算額			
国・県支出金 11,163			
地方債 0			
その他 18,423			
一般財源 3,723			
計 33,309			
行財政改革課処理欄			

介005	項目名	地域介護予防運動教室推進事業費	新規事業
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	491
年度	H30	所 属 名 福祉部 地域包括ケア推進課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 介護予防事業として3ヶ月1クルールの「おたっしや教室」を開催しているが、教室卒業後、運動継続の意向はあっても地域に適切な教室がないため継続できず、活動量が低下してしまうという課題があった。介護予防・日常生活支援総合事業の効果を高めるにも、地域での多様な介護予防の集いの場が必要となる。		
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 民間事業者による通年型運動教室を市民に最寄りの地区公民館等で開催することにより、年間を通じた高齢者の運動機会の確保・拡充を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 下記を実施する民間事業者に対し、運営費用の助成を行う。 1 対象事業の要件 ①市民に身近な地区公民館等の施設を会場とすること ②毎週1回以上継続的に開催すること ③5地区10教室以上開催すること など 2 補助単価(1教室1回当たりの上限) ○送迎なし:15,000円/回・教室 ○送迎あり:18,000円/回・教室		
前年度当初予算額	6,480	[決算額] [補助事業者] [開催回数] [延べ参加者数] 平成29年度(見込) 1,325千円 1事業者 460回 4,600人	
本年度要求額	8,450	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
総務部長段階査定額	4,225	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,225	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	2,111
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,584		
地方債	0		
その他	2,111		
一般財源	530		
計	4,225		
行財政改革課処理欄			

介006	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業
予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	491
年度	H30	所 属 名 福祉部 地域包括ケア推進課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 国は、市町村の介護予防を強化する観点から、リハビリテーション専門職等(以下「リハ職」という。)を活かした介護予防・重度化防止に資する取組みを推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)に本事業を位置づけた。		
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 地域における介護予防の取組みを強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職の関与の機会を設ける。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市のリハ職を中心に、必要に応じて医療機関や介護施設のリハ職の協力も得ながら、主に次の取組みを推進する。 1 要支援・要介護者の生活の質の向上 リハ職が地域ケア会議やサービス担当者会議に定期的に関与し、会議に参加する介護関係者の介護予防ケアマネジメント力を高めることで、要支援者等の生活の質の向上につなげていく。 2 魅力ある住民運営の通いの場の創設・発展 リハ職が地域住民の介護予防の取組みに定期的に参加し、身体状況に関わらず参加できる通いの場を地域に展開していくことにつなげる。 3 通所介護・訪問介護等の質の向上 リハ職が介護事業所の介護職員等への助言などを行うことにより、提供サービスの質の向上につなげる。		
前年度当初予算額	7,944	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
本年度要求額	7,833	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	7,833	分担金	0
市長段階査定額	7,833	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	3,915
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,937		
地方債	0		
その他	3,915		
一般財源	981		
計	7,833		
行財政改革課処理欄			

介007	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	491	所属名
年度	H30	福祉部 地域包括ケア推進課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449 医療介護連携係 0857-54-1970			
款 地域支援事業費	【10次総施策体系】1302			
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 人口減少と少子高齢化が急速に進む中、医療や介護といった社会保障制度を持続的なものとするため、慢性期疾患の在宅ケアを推進することによる制度の効率的な運用を図っていくことは喫緊の課題となっている。これらの取り組みを、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続ける仕組みづくり「地域包括ケアシステムの構築」に向けた取り組みに併せ、介護保険の地域支援事業に位置付け推進することとされた。			
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 在宅療養の推進や人の最期をどのように考えるかといったテーマについて、医療や介護の従事者が一堂に会して議論を深めることで、日常の業務を通して市民の希望に添った生活を送ることができるような環境を整備する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 鳥取県東部医師会に拠点となる事務局を設置し、関係する多職種の協議・情報共有の場を設け、地域資源のマッチングやネットワーク構築、相談窓口での相談対応、住民啓発等を推進する。			
前年度当初予算額	20,546	[決算額] 平成27年度 13,012千円 平成28年度 12,580千円 平成29年度(見込) 12,897千円		
本年度要求額	17,366	※その他財源の諸収入は、4町負担金。 ※その他財源のその他は、介護保険料。		
総務部長段階査定額	17,366	その他財源の内訳		
市長段階査定額	17,366	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	7,900	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	6,830	寄付金	0	
一般財源	2,636	繰入金	0	
計	17,366	諸収入	3,683	
		その他	3,147	
行財政改革課処理欄				

介008	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	生活支援体制整備事業費	ページ	491	所属名
年度	H30	福祉部 地域包括ケア推進課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449 【10次総施策体系】1302			
款 地域支援事業費	【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。			
項 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種による「協議体」を設置する。さらに「生活支援コーディネータ」を配置することにより地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。			
目 包括的支援事業費	【事業の内容・実績】 生活支援サービス関係団体で構成する「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会(第1層協議体:全市対象)」において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。また、「生活支援コーディネータ(第1層:全市域、第2層:日常生活圏域)」は、各地域で取り組まれている事業の充実に向けた「てこ入れ」や地域の抱える課題の解決について、中長期の視点で取り組む。特に、平成30年度は生活支援コーディネータを1名増員して体制強化を図り、第2層協議体の設置や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。			
(単位:千円)	[決算額] [生活支援C] [検討会会議]			
前年度当初予算額	35,831	平成27年度	1,363千円	1名(第1層のみ) 5回(準備会含む)
本年度要求額	34,017	平成28年度	20,025千円	4名(第1層:1名) 3回
総務部長段階査定額	33,952	平成29年度(見込)	24,634千円	7名(第1層:1名) 2回
市長段階査定額	33,952			(第2層:6名)
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、介護保険料。		
財源内訳		その他財源の内訳		
国・県支出金	19,606	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	7,808	使用料	0	
一般財源	6,538	手数料	0	
計	33,952	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	7,808	
行財政改革課処理欄				

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	493
年度	H30	所属名	福祉部 地域包括ケア推進課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】企画連携係 0857-20-3449		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302		
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 本市では認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に沿って認知症施策を重点的に推進している。平成27年7月より認知症地域支援推進員を1名配置し、平成28年8月に認知症カフェ運営事業費補助金制度を創設。平成29年4月には認知症地域支援推進員を二人体制に強化し、認知症施策の取り組みを推進している。		
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようにするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進する。 また、若年性認知症に関する普及・啓発、相談窓口の設置、若年性認知症に関する課題や支援の方向性を検討するための意見交換会を新たに行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	10,722	①認知症地域支援推進員を事業所委託(2人)	
本年度要求額	11,247	②若年性認知症に関する普及・啓発と相談支援体制構築の検討	
総務部長段階査定額	11,247	③認知症カフェの新規開設促進と運営助成	
市長段階査定額	11,247	[決算額] [認知症地域支援推進員] [認知症カフェ助成]	
区分	本年度予算額	平成27年度 3,761千円 1人 -	
国・県支出金	6,495	平成28年度 5,399千円 1人 3件	
地方債	0	平成29年度(見込) 10,203千円 2人 3件	
その他	2,586	※その他財源のその他は、介護保険料。	
一般財源	2,166		
計	11,247		
行財政改革課処理欄			

介010	項目名	地域ふれあい事業費	新規事業
予算書項目	地域介護予防活動支援事業費	ページ	491
年度	H30	所属名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済社会的問題となっている中で、高齢者の健康寿命を伸ばし、元気で活動的な高齢者を増やす取り組みが重要となっている。		
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者の健康寿命を伸ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようしゃんしゃん体操普及員の養成を行う。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に、体操の普及を継続して行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	542	・しゃんしゃん体操普及員養成	
本年度要求額	591	・しゃんしゃん体操の地域普及への支援	
総務部長段階査定額	560	・しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援	
市長段階査定額	560	[決算額][連絡会加入普及員数][継続実施箇所][単発実施箇所]	
区分	本年度予算額	平成27年度 435千円 237人 85箇所 141箇所	
国・県支出金	210	平成28年度 357千円 219人 81箇所 167箇所	
地方債	0	平成29年度(見込) 542千円 240人 85箇所 170箇所	
その他	279	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。	
一般財源	71		
計	560		
行財政改革課処理欄			